

# トンネル長寿命化修繕計画策定業務委託 特記仕様書

## 第 1 章 総 則

### 第 1 条 （適用範囲）

本特記仕様書は、御嵩町（以下「発注者」という。）が受注者へ委託する「トンネル長寿命化修繕計画策定業務委託」（以下「本業務」という。）に適用する。

### 第 2 条 （目的）

本業務は、発注者が管理するトンネルの点検結果に基づき、今後の維持管理を効率的に行うための修繕計画を作成することを目的とする。

### 第 3 条 （業務概念）

本業務を実施するにあたっては、受注者は、発注者の意図及び目的を充分理解の上で経験のある管理技術者、照査技術者を定め、適切な人員を配置すること。

### 第 4 条 （適用基準等）

本業務を実施するにあたっては、本特記仕様書のほか下記の関係法令等に準拠して実施するものとする。

- 1) 道路法
- 2) 道路トンネル定期点検要領 平成 31 年 3 月 国土交通省 道路局 国道・技術課
- 3) 御嵩町公共施設等総合管理計画 令和 4 年 3 月改定 御嵩町
- 4) インフラ長寿命化基本計画 平成 25 年 11 月  
インフラ老朽化対策の推進に関する関係省庁連絡会議
- 5) 国土交通省 インフラ長寿命化計画（行動計画）平成 26 年度～平成 32 年度  
平成 26 年 5 月 21 日 国土交通省
- 6) 国土交通省 インフラ長寿命化計画（行動計画）（第二期） 令和 3 年度～令和 7 年度  
令和 3 年 6 月 18 日 国土交通省
- 7) 設計業務委託共通仕様書（令和 2 年 8 月 1 日版） 岐阜県（以下、共通仕様書）
- 8) 御嵩町契約規則
- 9) その他関係法令等（道路メンテナンス事業補助制度要綱含む）

### 第 5 条 （履行期限）

履行期限は、休日等を見込み、契約の日から 214 日間とする。なお、休日等には日曜日、祝日及び年末年始休暇のほか、作業期間内のすべての土曜日を含んでいる。

## 第6条（業務の指示及び監督）

- 1） 受注者は、業務施工にあたり、当該契約に基づき、発注者が別に定める調査員と常に密接な連絡をとり、その指示及び監督を受けなければならない。
- 2） 受注者は、契約締結後15日以内に業務計画書を提出し、業務の各段階の基本方針について発注者の承諾を受けなければならない。
- 3） 受注者は、本業務の施工上必要と認められるもので、本特記仕様書の解釈に疑義を生じた事項、ならびに本特記仕様書に明記されていない事項については、発注者と前もって協議し、その指示に従わなければならない。

## 第7条（管理技術者）

管理技術者は、技術士またはシビルコンサルティングマネージャ（以下「RCCM」という。）の資格保有者とし、下記の資格要件のいずれかを満たすものとする。

- 1） 技術士（建設部門：鋼構造及びコンクリート）
- 2） 技術士（建設部門：トンネル）
- 3） RCCM（鋼構造及びコンクリート部門）
- 4） RCCM（トンネル部門）

※同種・類似業務の実務経験があることとする。

## 第8条（照査技術者）

照査技術者は、RCCM の資格保有者とし、下記の資格要件のいずれかを満たすものとする。

- 1） 技術士（建設部門：鋼構造及びコンクリート）
- 2） 技術士（建設部門：トンネル）
- 3） RCCM（鋼構造及びコンクリート部門）
- 4） RCCM（トンネル部門）

※同種・類似業務の実務経験があることとする。

※同種・類似業務とは、コンクリート構造物に係る長寿命化計画策定業務、または補修補強設計業務とする。

## 第9条（報告の義務）

受注者は、業務の進捗状況を随時報告するものとし、必要に応じて発注者に中間報告書を提出するものとする。

## 第10条（官公庁の手続）

本業務実施のため必要な関係官公庁その他に対する諸手続きは、受注者において迅速に処理しなければならない。

## 第11条（支給材料及び貸与資料）

本業務における支給材料及び貸与資料は下記のとおりとする。

なお、貸与された関連資料は、必要がなくなった時点で直ちに返還するものとする。

- 1) 平成30年度 南山トンネル点検業務委託
- 2) その他発注者が必要と認めた資料

#### 第12条 (情報の保護)

受注者は、本業務で取り扱う情報について、発注者より貸与された資料及び情報を適切に管理し、また本業務遂行中に知り得た情報を発注者の許可なしに他に利用してはならない。

#### 第13条 (完了検査)

受注者は、業務完了届とともに成果品を提出し完了検査を受けるものとし、修正の指示があった場合は速やかに修正を行い、再検査の合格をもって完了とするものとする。

#### 第14条 (成果品の瑕疵等)

本業務完了後、受注者の過失、疎漏等により成果品に瑕疵が発見された場合は、発注者の指示に従い、速やかに補足、訂正等必要な処置を受注者の負担において行うものとする。

#### 第15条 (成果品の管理及び帰属)

本業務の成果品の管理及び帰属は、すべて発注者側とし、受注者がこれを公表することについては一切認めないものとする。

#### 第16条 (業務カルテ作成、登録)

受注者は、契約時又は変更時において、測量調査設計業務実績情報サービス（TECRIS）に基づき、発注・変更・完了・訂正時に業務実績情報として「業務カルテ」を作成し発注者の確認を受けた上、受注時は契約後15日以内（土・日・祝日等を除く）に、登録内容の変更時は変更があった日から15日以内（土・日・祝日等を除く）に、完了時は業務完了後15日以内（土・日・祝日等を除く）に、訂正時は適宜登録機関に登録申請を行うものとする。

また、登録機関発行の「業務カルテ受領書」が届いた際には、その写しを直ちに発注者に提出しなければならない。なお、変更時と完了時の間が15日に満たない場合は、変更時の提出を省略できるものとする。

## 第2章 業務概要

#### 第17条 (業務概要)

本業務の計画対象は、南山トンネル1箇所とし、概要は下記のとおりとする。

- 1) 計画準備
- 2) 現状と課題の整理
- 3) 維持管理方針の基本的な考え方の整理
- 4) 補修方針計画の方針策定

- 5) 対策費用の算定
- 6) トンネルの状態、対策内容、実施時期の整理
- 7) 公表用資料の作成
- 8) 報告書作成
- 9) 照査
- 10) 打合せ協議

### 第 3 章 業務内容

#### 第 18 条 (計画準備)

本業務を円滑に遂行するため、作業計画及び作業工程の立案、適切な人員配置等の調整を行い、業務計画書を作成するものとする。また、トンネルの維持管理に必要となる資料（竣工図書、施設台帳、点検報告書、上位関連計画等）の収集・整理を行うものとする。

#### 第 19 条 (現状と課題の整理)

管理施設の諸元や過去の点検記録より損傷状況等の現状について分析を行い、課題の整理を行う。

#### 第 20 条 (維持管理方針の基本的な考え方の整理)

維持管理サイクル（計画策定～対策実施～評価・検証～見直し）を持続的に回すための基本的な考え方として、「事後保全型」、「予防保全型」等の管理施設の維持管理方針を整理する。

#### 第 21 条 (補修方針計画の方針策定)

施設の劣化・損傷度合いを考慮した補修・補強対策の実施時期、対策優先順位の検討を行う。

#### 第 22 条 (対策費用の算定)

長寿命化修繕計画の策定に用いる標準的な補修・補強対策工法の選定と単価等について検討し、対策費用を算出する。

#### 第 23 条 (トンネルの状態、対策内容、実施時期の整理)

点検によりトンネルの状態を適切に把握した上で、計画的な補修・補強対策を実施するための実施時期の整理を行う。

#### 第 24 条 (公表用資料の作成)

発注者のホームページに公開する修繕計画の公表用資料の作成を行う。

#### 第 25 条 (報告書作成)

本業務の検討内容及び結果について取りまとめ、報告書を作成するものとする。

## 第 26 条 （照査）

本業務全般について、照査技術者が照査を行い、照査報告書を作成する。

## 第 27 条 （打合せ協議）

本業務を円滑に進めるために原則として、業務着手時、中間時、成果品納入時に行うものとするが、必要に応じて適宜実施するものとする。また、業務着手時・成果品納入時には管理技術者が立ち会うものとする。

# 第 4 章 成 果 品

## 第 28 条 （成果品）

本業務の成果品は下記のとおりとする。

- |                       |          |
|-----------------------|----------|
| 1) 業務報告書（A4版・パイプファイル） | 1 部      |
| 2) 電子データ（DVD-R）       | 2 枚（正・副） |
| 3) その他、協議により必要と認めたもの  | 1 式      |

## 特記仕様書

### 1. 妨害又は不当要求に対する通報義務

①受注者は、契約の履行に当たって、暴力団関係者等から事実関係及び社会通念等に照らして合理的な理由が認められない不当若しくは違法な要求又は契約の適正な履行を妨げる妨害を受けたときは、警察へ通報をしなければならない。なお、通報がない場合は入札参加資格を停止することがある。

②受注者は、暴力団等による不当介入を受けたことにより、履行期限内に業務を完了することができないときは、御嵩町に履行期間の延長変更を請求することができる。

### 2. 入札参加資格に関する事項

御嵩町から、「御嵩町が行う契約からの暴力団排除に関する措置要綱」に基づく入札参加資格停止措置を、競争入札参加資格確認申請期限日から入札の日までの期間内に受けていないこと。又は同要綱別表に掲げる措置基準に該当しないこと。

### 3. その他

落札者及び落札者である共同企業体の構成員が、御嵩町から、「御嵩町が行う契約からの暴力団排除に関する措置要綱」に基づく入札参加資格停止措置を、入札の日から本契約締結の日までの期間内に受けたときは、当該落札者と契約を締結しないものとする。また、契約後に同要綱に基づく入札参加資格停止措置を受けた場合は、原則、契約を解除する。

### 4. 誓約書の提出

受注者は、暴力団関係者でないこと、暴力団関係者であるとの疑義が生じた場合に御嵩町が可児警察署に照会することに承諾し、確認できた情報を今後の契約等における身分確認に利用することに同意する旨の誓約書を契約締結時に提出すること。ただし、誓約書は一度提出されれば良いものとし、以後御嵩町と契約を行う場合は提出を不要とする。

御嵩町長と可児警察署長の間で締結された「御嵩町が行う事務事業から暴力団排除に関する合意書」（平成22年11月22日締結）に基づき、町が発注する建設工事、建設関連業務、森林整備業務及び物品調達等の契約から暴力団を排除する措置をおこなっています。